

【NZ準備銀行の金融政策とNZドル・円相場の見通し 金利見通しの不透明感強まる】

■ 今回の結果: 日本時間8月9日午前6時発表
政策金利(OCR): 1.75% (据え置き)

NZ準備銀行(RBNZ/中央銀行)は8月9日に政策金利(OCR)を発表しました。政策金利は今回も1.75%に据え置きとなりました。

■ 次回の予想: 日本時間9月27日午前6時発表
政策金利(OCR): 1.75% (据え置き予想)

■ 次回も政策金利は据え置きと予想する主な理由

- ・NZ準備銀行は、政策金利は2020年半ばまで現行の水準にとどまると想定していること。
- ・インフレ加速の兆しは確認されていないこと。
- ・通商問題を巡る米中の対立は長期化する可能性があること。

NZ準備銀行(RBNZ)が今月9日に公表した声明では、政策金利は2019年以降も現行の水準にとどまるとの見方が提示されています。また、同日公表された金融政策報告では、「世界経済の改善、国内人口の増加、低金利の状況下でも過去1年間における経済成長率は予想外に鈍化した」と指摘されており、利上げ開始時期の予想を5月時点の2019年7-9月期から2020年7-9月期に先送りしています。今年7-9月期以降に経済成長率が鈍化した場合、利下げの可能性は高まるとみられています。

【RBNZの金融政策見通し: 利下げの可能性は排除されず】

人口増加がこの先も続くことや継続的な低金利によって、NZ経済は一定のペースで成長していくことが期待されていますが、米中貿易摩擦がより激しくなりアジア、欧州諸国に悪影響が及ぶ可能性は否定できないことから、政策金利は長期間据え置きとなる可能性が高いとみられています。なお、現時点での可能性は低いものの、NZ準備銀行は、経済成長率がさらに鈍化した場合、政策金利は1ポイント低下すると想定しています。

・RBNZの政策金利想定レンジ: 1.75%-1.75%

【NZドル・円相場の見通し: 金利先高観後退で上げ渋りか】

通商問題などを巡って米国と中国の対立は続いており、アジア諸国にもこの影響が及びつつあることから、リスク回避的な為替取引がやや活発となっています。さらに、NZ準備銀行が利上げ開始時期を1年先送りしたことから、9日と10日の欧米市場ではNZドル売り・豪ドル買いの取引が散見されており、NZドル・円の相場動向にも影響を与えました。米ドル・円相場に大きな動きがない場合、NZドル・円は74円近辺で上げ渋る状態が続くと予想されます。1NZドル=70円が重要な下値目途になると考えられます。

・NZドル・円の想定レンジ: 71.00円-74.00円

■ 2018年のRBNZ政策金利発表スケジュール
・9月27日、11月8日(あと2回)

為替相場

先週のメキシコペソ相場

取引レンジ 5.81 円 - 6.04 円

今週の見通し

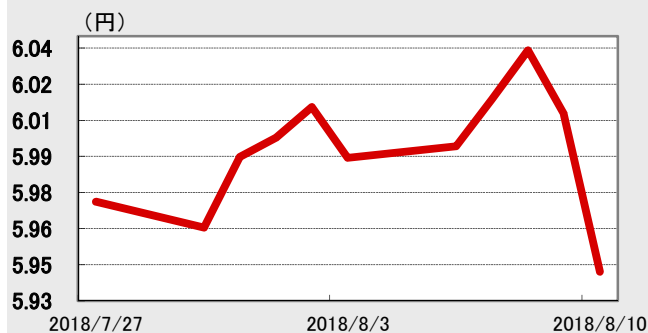
8月13日 - 8月17日

想定レンジ 5.860 円 - 6.100 円

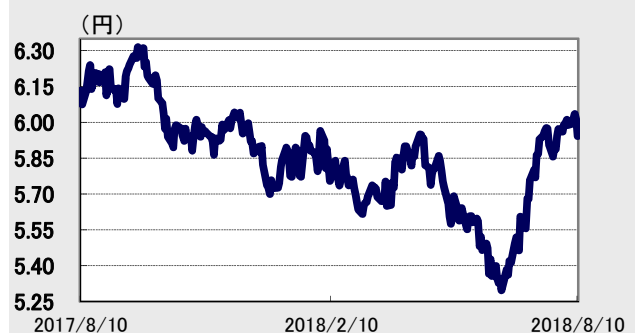
下落。週後半に米中貿易摩擦への懸念でまず売られ、週末のトルコリラ急落でリスク回避の動きが一気に強まり、売り込まれた。週間でも対円でメキシコペソは安くなった。米国とメキシコの二国間で進められている北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の協議は着実に進展している模様だが、先週はペソ支援効果が限定的だった。

上昇か。トルコ中央銀行による利上げ再開の可能性が意識され、トルコリラ安への不安は和らごう。そうした中、着実に進んでいる模様の北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の協議にカナダも参加する方向へ。これで近い将来のNAFTA合意に期待が高まり、先週安くなったペソの買い戻しが強まることを見込む。

2週間の推移



1年の推移



債券相場動向(メキシコ5年債)

先週の概況

利回りはやや強含み。週半ばにかけ、米国・メキシコ二国間の北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉での協議進展が好感され、海外資金等の流入で利回りは低下した。しかし、週後半に米中貿易摩擦への懸念継続とトルコ情勢悪化に対する懸念の急激な強まりで利回りは上昇、週間でやや強含みとなった。

今週の見通し

利回りは低下か。必要に迫られてトルコ中央銀行がリラ安阻止の利上げを再開する可能性が意識され、トルコ情勢への不安は和らごう。そうした中、メキシコのグアハルド経済相が解決を極めて近いとした北米自由貿易協定(NAFTA)再交渉の合意に期待が高まり、利回りは低下しよう。カナダの交渉参加で楽観論が強まる公算。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・ロペスオブラドール次期大統領への高い期待
- ・NAFTA再交渉で月内合意の可能性
- ・米国向け輸出増加の可能性

◆ 売り要因

- ・公共事業拡大で財政悪化の可能性
- ・米利上げ継続の影響を受ける可能性
- ・NAFTA再交渉で輸出に不利な条件が提示される可能性

為替相場

先週の南アランド・円相場

取引レンジ 7.83 円 - 8.38 円

今週の見通し

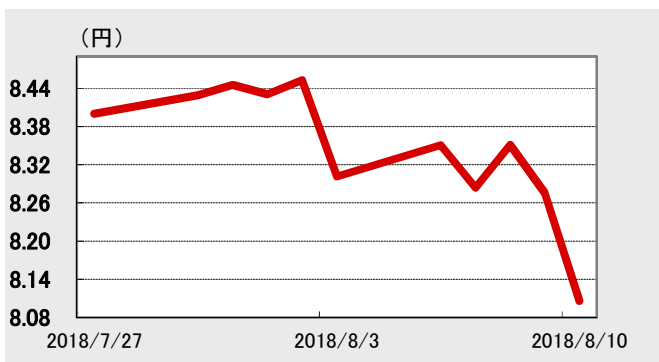
8月13日 - 8月17日

想定レンジ 7.60 円 - 8.00 円

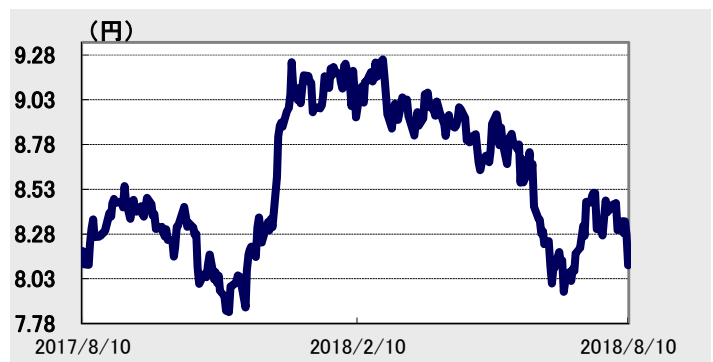
大幅下落。週後半にかけてランド売りが強まった。米中貿易摩擦問題の長期化懸念が一段と強まり、売り材料視された。また、週末にはトルコリラの急落を受けて新興国通貨安懸念が台頭、ランド売りへと波及した。ルーブル安などもマイナス視された。

下値模索が続くと想定する。米中貿易摩擦問題が長期化しそうな中、新興国通貨の落ち着きを見極めるまでは、ランド買いの意欲は強まりにくいだろう。昨年7月の安値水準7.751円を割り込むと、ランド売りが加速する可能性も高いだろう。

2週間の推移



1年の推移



債券相場動向(南アフリカ10年債)

先週の概況

利回りは上昇。米中貿易摩擦に警戒感が根強いところへ、米国・トルコの関係悪化でトルコリラ安が加速した。これで、週末にリスク回避の動きが急激に強まり、リスク資産の南アフリカ国債は売られ、利回りは上昇し、週間でも高くなった。6月の製造業生産は前年比+0.7%で緩慢な景気回復基調の継続を示唆した。

今週の見通し

利回りは弱含みか。米中貿易摩擦は両国による対話の糸口模索の動きで、トルコ情勢はトルコ中央銀行によるリラ安阻止を目指した利上げ再開の可能性が意識されることで、過剰な警戒感はいずれ和らごう。南アフリカ経済の回復力が弱く、4月の付加価値税増税を除いたベースでインフレ圧力は限定的なことから、利回りは弱含みへ。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・国内政治の安定化
- ・南アフリカ中銀は通貨安抑制の方針堅持
- ・中期的な財政健全化への期待

◆ 売り要因

- ・新興国経済全般に対する投資家の不信感
- ・欧州経済の成長鈍化で輸出は伸び悩む可能性
- ・原油高によるインフレ進行、景気悪化の可能性

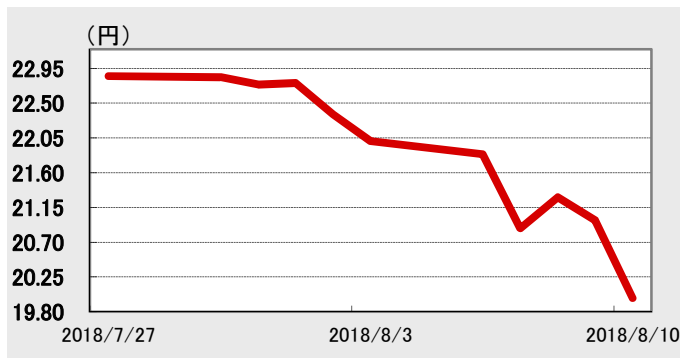
為替相場

先週のトルコリラ相場

取引レンジ 16.11 円 - 21.85 円

下落。対円で21%安。トルコと米国の関係悪化の主因となっている米国人牧師の解放を巡る両国交渉が不調に終わった。そこへ、エルドアン大統領が国民に不安を感じる必要はないとリラ急落を無視する発言をした。これでリラ安阻止の利上げが実施されないという不安が強まり、週後半にリラは急落、週間で大幅安となった。

2週間の推移



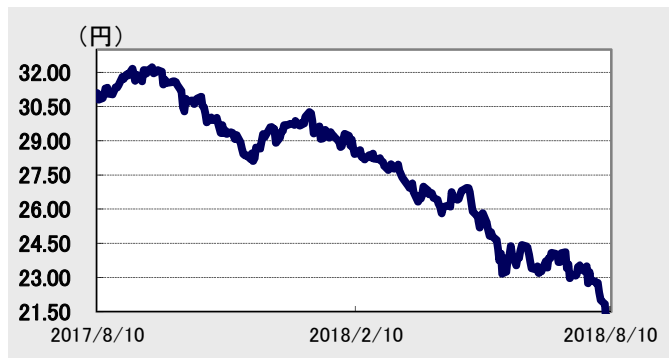
今週の見通し

8月13日 - 8月17日

想定レンジ 16.80 円 - 17.50 円

弱含みか。ただ、先週に比べ、下落幅は縮小しよう。エルドアン大統領の娘婿である財務相と中央銀行総裁はリラ安阻止・インフレ抑制・財政規律強化を重視する現実派のようだ。リラ急落・利回り急騰が続けば、両氏が大統領を説得、トルコ経済の危機回避のため、エルドアン大統領の承認を得てトルコ中央銀行が利上げ再開へ。

1年の推移



債券市場動向(トルコ5年債)

先週の概況

利回りは上昇。テロ容疑等からトルコで自宅軟禁中の米国人牧師解放を巡って米国・トルコの関係が悪化、貿易摩擦に発展。両国の会談で交渉に進展なく、トルコのエルドアン大統領が国民に不安を感じる必要はないと発言、リラ急落を無視した。必要な措置が打ち出されないのではという不安と資金流出懸念で利回りは上昇した。

今週の見通し

利回りは上昇か。米国・トルコの関係悪化に不安が継続し、利回り上昇が見込まれる。ただ、トルコの財務相は中央銀行の独立性・インフレ抑制・財政規律の重要性を確認した。米国の強硬姿勢と市場の動きに反発を強めるエルドアン大統領もリラ急落と利回り急騰が続けば、トルコ中央銀行による利上げを再び認めることになろう。

今週の買い要因・売り要因

◆ 買い要因

- ・財政規律の維持
- ・対米関係が改善される可能性
- ・中銀が通貨安、インフレ抑制の姿勢を打ち出す可能性

◆ 売り要因

- ・高インフレ、失業率の高止まり
- ・対米関係悪化、米大統領アルミ・鉄鋼関税引き上げ表明
- ・トルコ中央銀行の独立性低下、インフレ抑制の思惑後退

ディスクレマー(免責条項)

本レポートは、本取引所が(株)フィスコから提供を受けて、公表しているものであり、本レポートの内容に関する一切の権利は、(株)フィスコに帰属いたします。本取引所は、本レポートの正確性、完全性、適時性等を保証するものではありません。また、本取引所は、本レポートを用いて行う一切の行為及び本レポートに基づいて被った損害について、何ら責任を負うものではありません。

株式会社東京金融取引所

株式会社フィスコ（以下[フィスコ]という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

掲載される情報はフィスコが信頼できると判断した情報源をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、フィスコは保証を行っておらず、また、いかなる責任を持つものではありません。

本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

フィスコが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少する事もあり、価値を失う場合があります。

本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大する事を保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。

フィスコおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ